

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 28. 11. 25 第 192 回国会第 4 号

11 月 25 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・岸田外務大臣、稲田防衛大臣、武井外務大臣政務官、小林防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

寺 田 稔君（自民）

- ・我が国における自衛権の解釈の変遷や安全保障政策の歴史を踏まえた今後の自衛隊のあるべき姿について、稲田防衛大臣の認識を伺いたい。

浜 地 雅 一君（公明）

- ・南スーダンPKOへ自衛隊を派遣する国際的な意義について、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・南スーダン国内の関係当事者間で署名された衝突解決合意や統合プロセスが、将来、履行される見通しについて、外務省の認識を伺いたい。
- ・唯一の戦争被爆国として、核兵器の廃絶に向け、今後どのような行動をとることを考えているか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

横 路 孝 弘君（民進）

- ・集団的自衛権行使の要件に関し、国際司法裁判所におけるニカラグア事件判決は、武力攻撃を受けた国からの「要請」を要件としているのに対し、我が国においては「要請又は同意」としている理由について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・我が国が、安全保障法制を整備し、特にミサイル防衛能力を高めた結果、ロシアが北方領土に地対艦ミサイルを配備したと推察されるように、抑止力の向上は相手国の軍事力強化をもたらし、安全保障のジレンマを生むものだと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国が、国連総会の委員会において、核兵器禁止条約の制定に向けた会議の招集を求める決議案に反対したことは、2013年に核兵器の非人道性と不使用を訴える共同声明に署名したと矛盾すると考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

後 藤 祐 一君（民進）

- ・北方領土がロシアから返還された場合に、米軍に対する基地の提供を規定した日米安全保障条約第6条の適用を除外する可能性について、岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・南スーダンPKO実施計画に新たに設けられた「国際平和協力業務が行われる期間中において、我が国として国際連合平和維持隊に参加するに際しての基本的な五つの原則が満たされている場合であっても、安全を確保しつつ有意義な活動を実施することが困難と認められる場合には、国家安全保障会議における審議の上、南スーダン国際平和協力隊及び自衛隊の部隊等を撤収する」との規定が、今後実施するPKOの撤収及び参加の基準となる可能性について、稲田防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・在日米軍駐留経費の日本側負担の増額を求めるトランプ米国次期大統領の発言に関し、日本側の負担割合が74.5%であるとの報道がされているのに対し、実際には約85%もの負担をしていると考えるが、稲田防衛大臣の認識を伺いたい。

神 山 洋 介君（民進）

- ・北方領土問題を含み平和条約交渉において、仮に、歯舞群島と色丹島の2島返還について両政府が合意に至った場合に、両島を米国による対日防衛義務を規定した日米安全保障条約第5条の適用除外にはならないと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は、南スーダンPKOに関する国民の理解を深めるため、首相官邸HPにおいて特集ページを設けているが、「駆け付け警護」の説明を始め内容が不十分であることから、当該ページを作り直す必要があるのではないか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・サイバー攻撃への対処に関し、政府は「サイバー攻撃」や「サイバーテロ」等の関連用語について、我が国でも国際社会においても明確な定義は定められていないと説明しているが、そうであるならば、サイバー攻撃対処能

力の強化を図る上でも、我が国が先導して議論を進めていくべきではないのか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・在日米軍の関係者が公務外に事件や事故を起こした際には、加害者本人と被害者との間の示談交渉において損害賠償が支払われることになるが、支払能力の欠如などにより、被害補償が十分になされないおそれがあることから、日米地位協定を改正し、両政府が被害補償について責任を持つ制度を作る必要があるのではないかと、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍北部訓練場のヘリパッドに関し、米軍における戦後の不当な土地接収という基地形成の過程に鑑みると、新たなヘリパッドは建設せず、無条件での返還を求めることが妥当であると考えているが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍北部訓練場の返還に関し、SACO最終報告作成に係る米国との交渉の開始時点において、我が国は、無条件返還を求める立場で臨んだのか、それともヘリパッドの移設を行う前提の立場で臨んだのか、政府の見解を伺いたい。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・我が国のシーレーンの要衝である南シナ海に位置し、中国との領有権問題を抱えているフィリピンとの友好関係の強化を図ることは、我が国の対中国戦略を考える上で重要なものと考えているが、同国と我が国との防衛交流の現状と、日米比3か国による安全保障分野における協力状況を防衛省に伺いたい。
- ・スプラトリー（中国名：南沙）諸島の領有権問題をめぐり関係国同士で紛争が発生した場合、我が国にはどのような影響があると考えられるか、政府に伺いたい。
- ・スプラトリー諸島での中国による埋立問題に関しては、埋立てが開始された早期の段階で国民が危機感を共有すべきであり、今後、このような領有権をめぐる問題について、専用HPを設けるなど情報発信を強化する必要があると考えているが、政府の見解を伺いたい。

照 屋 寛 徳君（社民）

- ・本年4月の沖縄県うるま市における米軍属による女性殺害事件を受け、日米両政府は、7月に日米地位協定上の「軍属」の範囲を明確に定める等の再発防止策を共同発表し、法的拘束力のある政府間文書を目指すとしていたが、その進捗状況について岸田防衛大臣に伺いたい。
- ・日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律により、米軍機及び米軍施設に対し航空法が適用除外になっている現状は問題であると考えているが、日米間でどの

ような協議が行われてきたのか、国土交通省に伺いたい。

- ・米軍普天間飛行場及び嘉手納飛行場において、米軍機による夜間訓練飛行が頻繁に行われるなど、航空機騒音規制措置の日米間合意が守られていない現状について、沖縄担当大使等を通じて在日米軍司令官に合意の順守を強く申し入れるべきと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。